



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	209,571,400株	2018年3月期	209,564,300株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	8,237,210株	2018年3月期	8,237,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	201,330,766株	2018年3月期3Q	201,594,056株

(注) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を含めております（2019年3月期3Q 3,000,000株、2018年3月期3,000,000株）。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を控除する自己株式に含めております（2019年3月期3Q 3,000,000株、2018年3月期3Q 1,450,909株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の日本株式市場は、米国を軸とした貿易摩擦への懸念があるなか始まったものの、9月にトルコの利上げによって新興国通貨に対する不安が一服したこと、米中関係の悪材料が出尽くしたとの見方が広がったことから、9月末には日経平均株価は24,000円を超える水準まで上昇しましたが、その後も貿易摩擦は解消されず年末になり中国大手通信機器メーカー幹部の逮捕が米中関係を深刻化させるという見方につながったこと等により貿易摩擦や景況感悪化への懸念が高まったことで大幅な下落となり、日経平均株価は前期末に比べ6.7%下落し20,014.77円で取引を終えました。韓国株式市場は、南北首脳会談の結果による北朝鮮リスクの後退により期初は堅調に推移しました。その後は、米国、中国を中心とした貿易摩擦が継続する中、秋に入り韓国国内企業の業績の悪化が意識されたこと等により、韓国株式市場は大幅に下落し年末まで軟調さが継続した結果、韓国総合株価指数(KOSPI)は、前期末に比べ16.6%下落して2,041.04で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第3四半期末運用資産残高は、1兆1,443億円(注1)と前期末に比して1.7%増となりました。

上記の結果、当第3四半期における残高報酬は前年同期比17.3%増の73億50百万円となりました。また、成功報酬(注2)は、前年同期比82.6%減の6億39百万円となり、営業収益は前年同期比19.9%減の80億77百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比4.2%増の52億73百万円となりました。これは、主に営業収益の増加に伴う支払手数料が増加したことにより費用が増加したものです。

この結果、営業利益は前年同期比44.2%減の28億3百万円、経常利益は前年同期比42.8%減の28億95百万円となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益96百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38.7%減の22億46百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益(注3)は前年同期比10.2%増の25億61百万円(前年同期は23億24百万円)となりました。

(注1) 当第3四半期末(2018年12月末)運用資産残高は速報値であります。

(注2) 成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。

(注3) 基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	18,649	15,510
前払費用	144	149
未収入金	892	879
未収還付法人税等	1	755
未収委託者報酬	537	1,345
未収投資顧問料	974	940
預け金	203	203
その他	81	209
流動資産計	21,484	19,996
固定資産		
有形固定資産	939	1,081
無形固定資産	1,780	1,781
投資その他の資産		
投資有価証券	5,868	6,264
差入保証金	217	213
長期前払費用	355	349
繰延税金資産	690	513
投資その他の資産合計	7,132	7,341
固定資産計	9,852	10,203
資産合計	31,336	30,200

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払手数料	159	505
未払金	2,745	1,881
預り金	232	50
未払法人税等	1,287	10
賞与引当金	—	432
その他	256	58
流動負債計	4,680	2,938
固定負債		
長期借入金	5,000	7,000
退職給付に係る負債	1	13
株式給付引当金	124	165
長期インセンティブ引当金	77	62
繰延税金負債	—	0
その他	61	82
固定負債計	5,265	7,325
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	9,945	10,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,582	8,585
資本剰余金	3,285	2,554
利益剰余金	9,374	10,190
自己株式	△3,204	△3,204
株主資本合計	18,038	18,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	114
為替換算調整勘定	1,131	1,184
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	1,469	1,307
新株予約権	7	2
非支配株主持分	1,875	500
純資産合計	21,391	19,936
負債・純資産合計	31,336	30,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,837	3,244
投資顧問料	6,347	4,543
その他営業収益	904	289
営業収益計	10,088	8,077
営業費用及び一般管理費	5,062	5,273
営業利益	5,026	2,803
営業外収益		
受取配当金	1	23
受取利息	53	67
投資事業組合運用益	—	0
為替差益	33	38
雑収入	11	21
営業外収益計	101	150
営業外費用		
支払利息	31	31
支払手数料	19	26
投資事業組合運用損	11	—
雑損失	2	0
営業外費用計	64	58
経常利益	5,062	2,895
特別利益		
投資有価証券売却益	20	96
特別利益計	20	96
特別損失		
固定資産除却損	33	—
特別損失計	33	—
税金等調整前四半期純利益	5,050	2,992
法人税、住民税及び事業税	1,458	562
法人税等調整額	△99	234
法人税等合計	1,359	796
四半期純利益	3,690	2,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,663	2,246

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,690	2,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	△215
為替換算調整勘定	292	53
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	670	△161
四半期包括利益	4,361	2,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,248	2,084
非支配株主に係る四半期包括利益	112	△50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。